

「過去最大級」前倒しを決議

与党景気・雇用創出P.T

地方補助の負担軽減も

与党の景気・雇用創出推進プロジェクトチーム（座長・佐田源一郎衆議院議員）は6日、過去最大規模の公共事業前倒しと、時限的措置による地方自治体の財政負担軽減策の実施を柱としたP.T案を決議し、与党両党の政調会に報告した。厳しい経済情勢に対応して

いくため、08年度補正予算と09年度当初予算を合わせた総額75兆円の「3段ロケット」予算の執行を当面の課題と位置付けた。公共事業の戦略的展開も課題に挙げ、雇用創出の即効性の観点から既存事業の上乗せ・拡充と集中的実施を検討していく方針も打ち出した。

佐田座長は、年度末に40〜50万人の失業者発生が予想されているとした上で、政府による景気・雇用対策が喫緊の課題とした。外需依存から内需拡大への産業構造の移行を支援していく必要性も強調した。

景気回復と雇用創出に向けた前倒し事業の対象には、学校耐震や災害対策、環境・下水分野のインフラ整備、ハブ空港や緊急港湾の整備、低炭素社会構築に向けた関連事業、地域活性化事業、太陽光発電など再生可能エネルギー設置などを挙げた。

事業実施のネックとなっている地方自治体の事業負担軽減を図るため、国の補助負担率を引き上げる時限的措置を実施する方針も固めた。

早期発注による事業前倒しだけでなく、既存事業の上乗せ・拡充も視野に入れている。今後は、景気回復と雇用創出の即効性が期待出来る事業を多分野にまたがる各官庁の事業からピックアップし、集中的に実施するための議論を進めていく。

今回与党が打ち出す景気・雇用創出ニューディール策は2010年度までの時限的な施策だが、中長期的スパンを念頭に、おいた雇用・景気対策を戦略的に進める視点も提案されている。